



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2025年2月13日

上場会社名 キクカワエンタープライズ株式会社
コード番号 6346 URL <https://www.kikukawa.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊川 厚
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 一色 隆則

TEL 0596-21-2130

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	3,502	12.5	597	385.3	653	260.3	454	217.5
2024年3月期第3四半期	3,113	17.5	123	14.8	181	0.6	143	23.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	374.84	
2024年3月期第3四半期	118.43	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	14,671	11,969	81.6	9,867.16
2024年3月期	14,526	11,726	80.7	9,696.47

(参考)自己資本 2025年3月期第3四半期 11,969百万円 2024年3月期 11,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		35.00		125.00	160.00
2025年3月期		55.00			
2025年3月期(予想)				125.00	180.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	0.2	800	3.5	900	6.6	600	3.0	495.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	1,320,000 株	2024年3月期	1,320,000 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	106,888 株	2024年3月期	110,591 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	1,211,511 株	2024年3月期3Q	1,207,735 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間(2024年4月1日～12月31日)における国際情勢は、世界的な政情不安や利害を異にする国家間の分断が長期化しており、これによるエネルギー資源価格の高騰など、景気下振れリスクを有する不透明な状況にて推移しました。

また、日本国内におきましては、円安傾向が物価高の大きな要因となりながらも大手企業を中心とした企業業績への追い風にもなっており、人手不足がもたらす雇用や所得環境の改善やインバウンド需要の高まりなどから緩やかな景気回復傾向にて推移しました。

そのような経済環境の中において、当社製造機械と関連の深い業界動向に着目しますと、木工機械関連については、国土交通省が公表した2024年12月の新設住宅着工数は8ヶ月連続の減少となり、中でも木造比率の高い持家需要は3ヶ月連続の増加となったものの、地域経済の低迷や建築コストの高止まりなどにより2024年累計は前年同期比3.4%減と低水準での推移は変わっておりません。

また、工作機械関連については、日本工作機械工業会が発表した2024年12月の受注額は、前年同月比11.2%増の1,412億円と3ヶ月連続の増加となりました。なお、国内向けは引き続き設備投資に慎重な姿勢が続いていますが、海外向けは堅調に推移しております。

このような事業環境のもと、当社の第3四半期における売上高は、前年同四半期比12.5%増の35億252万円(前年同四半期は31億1,398万円)となりました。

また損益面では、働き方改革に対応した工場稼働率の平準化及び内製化を推進し製造コストの低減を果たす事が出来たことにより営業利益5億9,716万円(前年同四半期は1億2,303万円の営業利益)、経常利益6億5,336万円(前年同四半期は1億8,133万円の経常利益)、四半期純利益4億5,412万円(前年同四半期は1億4,303万円の四半期純利益)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1億4,510万円増加し、146億7,145万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したものの製品が増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ9,786万円減少し、27億148万円となりました。これは主に、前受金が増加したものの、買掛金及び未払法人税等が減少したことなどによるものであります。

また、純資産につきましては、前事業年度末に比べ2億4,297万円増加し、119億6,996万円となりました。その結果、自己資本比率は81.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績見直しを行なう上で、中長期的には機械製造業は人材不足や人件費高騰に対する自動化・効率化や環境対応などへのニーズが高まりつつあることが上げられます。

木工機械関連では、日本各地において充実期を迎えている国産材を活用する動きが、低炭素社会の実現の切り札としての重要性を増しておりますが、建築コストの高騰による住宅着工数の長期低迷傾向は、顧客の設備投資意欲を慎重なものにしております。

工作機械関連では、コロナ禍による影響で長引いた航空機関連製造の低迷は脱しているものの、自動車産業でもEV化へ向けての市場集約には、再販価格や充電設備などの制約要因でブレーキがかかりつつあります。

今後は日本政府が経済活動回復の為に、大規模かつ即効性のある各種政策を積極的に遂行して行く事が見込まれ、低炭素型社会の確立に向けて公共建築物や社会インフラ設備に再生可能資源である国産材の拡大利用による顧客業界の盛り上がり期待をしたいと思います。また、人手不足対策としての生産設備の自動化・省人化や、日本経済の牽引者である自動車産業の設備投資意欲の向上等、景気回復の後押しとなり得る様々な要因にも注視したいと思います。

こういった経済環境の中で、技術・製造面においては今まで築き上げた信用を大切にすると共に、更なる製品競争力の向上に向けて研究開発棟の有効活用を図るなど、今後も全社が一体となって改善活動に努め、急速に変化する市場ニーズに応え得る顧客提案を推進して参ります。

なお、当社が掲げております業績予想は、現在入手している情報や実際の受注動向などから得られる一定の前提に基づいておりますが、実際の業績は今後の様々な要因により変動しうるため、その達成を当社として約束するものではありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,290,166	8,191,866
受取手形及び売掛金	1,725,554	1,429,686
有価証券	200,000	200,000
製品	70,595	685,464
仕掛品	416,863	323,224
原材料及び貯蔵品	81,234	70,777
その他	9,729	32,776
貸倒引当金	△172	△143
流動資産合計	10,793,970	10,933,653
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,191,727	1,191,727
その他(純額)	851,418	820,196
有形固定資産合計	2,043,145	2,011,924
無形固定資産		
	4,341	10,246
投資その他の資産		
投資有価証券	1,444,316	1,473,050
長期預金	200,000	200,000
その他	40,568	42,575
投資その他の資産合計	1,684,885	1,715,626
固定資産合計	3,732,372	3,737,797
資産合計	14,526,343	14,671,450

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	545,983	335,422
未払法人税等	199,797	33,974
前受金	684,484	1,016,053
賞与引当金	128,440	55,050
役員賞与引当金	70,000	67,500
その他	274,931	274,731
流動負債合計	1,903,636	1,782,732
固定負債		
繰延税金負債	75,051	107,014
退職給付引当金	639,408	627,039
従業員株式給付引当金	40,355	43,799
長期未払金	140,895	140,895
固定負債合計	895,709	918,749
負債合計	2,799,346	2,701,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金	396,925	399,829
利益剰余金	10,463,508	10,692,475
自己株式	△375,095	△361,840
株主資本合計	11,145,338	11,390,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	581,658	579,504
評価・換算差額等合計	581,658	579,504
純資産合計	11,726,996	11,969,968
負債純資産合計	14,526,343	14,671,450

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	3,113,981	3,502,528
売上原価	2,071,291	1,953,684
売上総利益	1,042,690	1,548,844
販売費及び一般管理費	919,652	951,681
営業利益	123,038	597,162
営業外収益		
受取利息	1,006	1,323
受取配当金	30,926	35,178
為替差益	1,601	116
売電収入	12,048	11,322
その他	15,801	10,764
営業外収益合計	61,384	58,704
営業外費用		
支払利息	2	14
売電費用	2,929	2,460
その他	153	23
営業外費用合計	3,086	2,499
経常利益	181,336	653,367
特別利益		
投資有価証券売却益	29,733	-
特別利益合計	29,733	-
税引前四半期純利益	211,070	653,367
法人税、住民税及び事業税	42,981	163,242
法人税等調整額	25,056	36,003
法人税等合計	68,037	199,245
四半期純利益	143,032	454,121

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自2024年4月1日 至2024年12月31日)

当社は、機械の製造並びに販売事業において単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	74,503千円	70,359千円

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

キクカワエンタープライズ株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

本部・津事務所

指定社員 公認会計士 端地 忠司
業務執行社員指定社員 公認会計士 岡根 良征
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているキクカワエンタープライズ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第144期事業年度の第3四半期会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中のレビューの対象には含まれていません。